

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	災害対策本部予備施設の機能改善 及び維持管理に要する経費		<b>担当部局</b>	政策統括官(防災担当)	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・ 終了(予定) 年度</b>	事業開始：平成22年度 終了(予定)：平成23年度		<b>担当課室</b>	参事官(災害応急対策担当)	福浦 裕介		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	災害対策基本法		<b>関係する計画、 通知等</b>	閣議了解			
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	首都直下地震等の大規模災害発生に伴い官邸等の関係施設が基大な被害を受けた場合の予備施設である「災害対策本部予備施設(立川防災合同庁舎)」の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を有する通信統制室の機能改善等を行うと共に、庁舎の維持管理を行う。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	首都直下地震等の大規模災害発生に伴い官邸等の関係施設が基大な被害を受けた場合の予備施設であり、内閣府が管理する「災害対策本部予備施設(立川防災合同庁舎)」の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を有する通信統制室等が経年劣化していることから、現在の機器類の性能に合わせた機能改善、環境整備、非常用自家発電機の更新等を実施すると共に、庁舎の維持管理を行う。 ・平成22年度 調査、設計 ・平成23年度 上記改修工事の実施						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(国土交通省への支出委任)						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算の 状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算			99	168	49
		繰越し等			0	0	
		計			99	168	49
	執行額			85			
	執行率(%)			85.9%			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	首都直下地震等大規模災害発生時に官邸等の関係施設が基大な被害を受け使用できなくなった場合の「災害対策本部予備施設」という位置づけのため、事業実施の成果を定量的な指標により算出することは困難。		成果実績 達成度	%			
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	首都直下地震等大規模災害発生時に官邸等の関係施設が基大な被害を受け使用できなくなった場合の「災害対策本部予備施設」という位置づけのため、定量的な指標により算出することは困難。		活動実績 (当初見込み)			( )	( )
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )		算出根拠				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	施設整備費	123	0	施設整備終了に伴う減額			
	施設施行旅費	1	0				
	施設施行庁費	1	0				
	維持管理経費	43	49				
	計	168	49				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>一般競争入札(小額随契を除く。)により業務委託等を行っており、納入に当たって納品検査を実施し確認している。  (機能改善については国土交通省への支出委任により実施。施設費については平成22年度、平成23年度2箇年国債による改修工事のため、現時点では未履行)</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	委託管理業務については、競争性・透明性の確保を高めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	引き続き効率的な執行に努める。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

内閣府政策統括官(防災担当)  
85百万円

【支出委任】

機能改善業務  
51百万円

A. 国土交通省  
関東地方整備局

51百万円

【役務等】

維持管理業務  
34百万円

【一般競争】

B. 民間会社4社

32百万円

【随意契約】

C. 民間会社7社

2百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.国土交通省関東地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
支出委任	立川防災基地への改修工事費	51			
計		51	計		0
B.テイケイ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	警備員・管理職員人件費	15			
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省関東地方整備局	立川防災基地への改修工事費	51	支出委任	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テイケイ(株)	立川防災合同庁舎管理・警備業務	15	2	—
2	(株)エネット	電気供給業務	9	2	—
3	セコムテクノサービス(株)	設備等点検保守業務	6	2	—
4	(株)須田ビルメンテナンス	清掃・外構環境整備作業	2	3	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)関東電気保安協会	自家用電気工作物の保安管理業務	0.8	随意契約	—
2	東京都水道局	上下水道供給	0.3	随意契約	—
3	石井行政書士事務所	消防計画策定補助業務	0.3	随意契約	—
4	セコム(株)	警備システム修理工事	0.1	随意契約	—
5	セコムビルテクノサービス(株)	空調室内機ファンベルト交換業務	0.03	随意契約	—
6	東京ガス(株)	ガス供給	0.02	随意契約	—
7	テイケイ(株)	配置訓練業務	0.02	随意契約	—